

第4回生活保護問題議員研修会参加報告書

市議会議員 高橋美博

私高橋は8月24日25日さいたま市で開催された「生活保護200万人時代・地方行政に何ができるか」と題した第4回生活保護問題議員研修会に参加しました。主催は生活保護問題対策全国会議と全国公的扶助研究会です。

全国各地から232名の参加があり、勉強にとどまらず発言等で情報交換、相互交流もはかられ内容の濃い研修会となりました。

8月24日

基調対談 「生活保護の歴史的分岐点に生存権保障を考える」



朝日新聞記者清川卓史氏と花園大学教授吉永純氏が対談し、生活保護パッシング、孤立氏など貧困の広がりやをどう考えるか、生活保護の果たす役割などについて語られました。

「芸能人の扶養問題を利用しての生活保護パッシングはまったく度が過ぎている。今回はレアなケース、扶養は余裕の範囲ではルールだ。報道は立ち位置によって違い、2つの視点、価値観の衝突の様相を呈している。孤立死が相次ぎ、それも複数での死亡は日本の貧困な新たな段階にあることを示している。利用のハードルを下げのために生活保護の名称を生活保障法に変えたほうがいい。生活保護で人生を取り戻す人々がたくさんおり、人間回復の重要な仕事だ。」などの発言がありました。

記念講演

「子どもの貧困連鎖を断ち切るために」

さいたま教育文化研究所事務局長の白鳥勲氏から埼玉県で実施している生活保護受給者への教育支援「アスポート教育支援員事業」の報告がありました。

白鳥氏は元高校教師、現役時代の多くを困難高に勤務し、学力の底抜けと貧困の連鎖を目の当たりにしてきました。

一昨年から開始された埼玉県の事業の受託に手を挙げました。

事業の内容は生活保護世帯の家庭訪問と学習支援で中

3を対象に無料の学習教室を開催し、高校進学を後押しすることです。

昨年の5ヶ所から今年は17箇所に教室が増え、770人の子どもが通って勉強しています。スタッフは57名、大学生ボランティアは31大学400人を確保し、マンツーマンで学習支援を行っています。ビデオ「奇跡の教室」が放映され、子どもたちの代わっていく様希望に溢れた表情に教育の原点はわかる喜びということを痛感しました。



生活保護利用当事者の声を聞く

埼玉・生活保護当事者の会「つながる会」では月一回継続的に交流会を開催し、弁護士・司法書士による法律・生活相談を受ける体制を整えています。当日は7人が参加し、会の意義と生活の実態について話されました。路上死活から生活保護受給によりアパートに入居しても孤独であり、人に接することが苦手な人がほとんどということで、なかなか正規の仕事につけず生活保護から脱却できず、自信を失いそうになるなかでこうしたみなさん同士の交流の場、つながる会の必要性を認識しました。

8月25日

第2分科会 「生活保護費と地方財政」



はじめに吉永純花園大学教授が最近問題となっている「扶養義務」について解説しました。扶養は保護の開始条件ではなく優先するに過ぎない。扶養義務を強調することはあらたな「水際作戦」となって救済できなくなる人が増加することが必至と述べました。



引き続き、金沢大学教授武田公子教授から交付税制度の解説がされました。生活保護費の基準財政需要額の算定方法が示され、国4分の3、自治体負担4分の1となっているが自治体負担は交付税で措置されており自治体財政を圧迫しているのは事実誤認であるということを明らかにしました。最低生活保障は国の責務であり、100%国の負担にすれば、自治体は負担を恐れず措置できる。一般施策と連携し、特定の人への施策ではなく、誰でも陥り得るリスクへの予防策とすべきと述べられました。

特別講座Ⅲ

「雇用の現状と求職者支援制度を考える」



講師は全労働省労働組合の河村直樹氏で、ハローワークの現場で長く働き、年越し派遣村の支援も行った経験もあります。氏から、現在の雇用状況を解説、賃金・職種など数字以上に厳しい雇用のミスマッチについて話されました。求職者支援制度も多くは民間への丸投げで実情に合っていないこと、職業紹介事業を都道府県に移譲すれば労働者保護の目的が後退するほか、広域での職業紹介が困難となるなど問題点を指摘しました。さらに民間委託となればその害悪は比ではないと危機感を示しました。

まとめ講演

「餓死」「孤立死」を生まない、生活保護行政をめざして 弁護士 尾藤広喜氏

氏は生活保護問題対策全国会議代表幹事を務めています。いま誤解にもとづく生活保護パッシングが広がっている。しかし、生活保護制度が正しく機能しないと大変な状

況が広がっている。問題は、日本の貧困が新たな様相を見せていることだ。2人以上の家族がいながら相次いで餓死する事例が多数発生するなど貧困が広がっている。これは社会保障が機能していない問題であり、危険なシグナルとして受けとめる必要がある。現場の状況は大きな問題を抱えている。「水際作戦」など利用排除の動きが広がり、新たに「硫黄島作戦」と呼ばれる就労指導強化や嫌がらせなども展開されている。生活保護利用者の増加は日本の貧困の広がりや雇用保障の崩壊が招いた結果であり、生活保護の制度の役割はますます重要となっている。

そうしたなかにもありながら、財政対策として保護基準の引き下げが検討されていることは論外だ。地域でのネットワークの構築、貧困の連鎖を断つ取組みなど進める必要がある。まとめとして「あの人たちの制度としてでなく、自分たちの制度として」ナショナル・ミニマムの堅持を指定しなければならぬと述べられました。



感想、参考となった点

全国からの参加者はとても熱意があつて勉強もしており、また経験も豊富で見習わなくてはと感じました。

生活保護受給者の生の声を聞き、生活保護受給者への偏見がそうしたみなさんを傷つけ受給をためらわす要因になっていることを痛感しました。

一方、埼玉県教育支援事業など現場の報告は、貧困の連鎖を防ぐ取組みとして大変重要であり、子どもたちに将来への希望をもたらす、子どもたちの目の輝きに感動するとともに、こうした事業に無償ボランティアとして多数の学生が参加していることに日本の未来も暗くはないと感じさせてくれました。

財政の観点から一方的に生活保護基準の引き下げが検討されていることは重大であり、その尖兵としてマスコミでのパッシングが行われている現状のなか、国民に正しい理解を求める取り組みが求められており、その役割の一端を担っていきたくと考えています。